**平成２９年度分**

**財政状況レポート**

**～統一的な基準による財務書類～**

**（概要版）**

**青森県東津軽郡蓬田村**

**平成31年 3月**

目次

**１．統一的な基準について**

　（１）はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　（２）財務書類作成の基本的前提 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

　（３）財務書類の体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

**２．一般会計等財務書類**

　（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

　（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

　（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

　（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

**３．全体会計及び連結会計財務書類**

　（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

　（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

　（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

　（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

**４．財務書類の活用**

　（１）財務書類を用いた分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

１．統一的な基準について

1. はじめに

平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

蓬田村では、総務省の要請により平成27年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

1. 財務書類作成の基本的前提
2. **財務書類の作成基礎**

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

1. **対象会計範囲**

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



1. **対象年度**

対象年度は平成29年度とし、平成30年3月31日を基準日としています。

1. **表示単位**

金額は百万円単位（又は千円単位）で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

２．一般会計等財務書類

1. 貸借対照表
2. **概要**



平成29年度決算では、資産合計が12,355百万円、負債合計が2,215百万円、純資産合計が10,141百万円となりました。

資産の部について、固定資産が10,986百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が10,011百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が975百万円となりました。

流動資産は1,369百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である1年内償還予定地方債も含めた地方債が1,836百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ345百万円、28百万円となりました。

1. **有形固定資産**

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が6,080百万円と最も大きくなりました。



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が6,263百万円と最も大きく、次いで産業振興が1,847百万円となりました。

1. **経年比較**

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。



資産の部では、有形固定資産が228百万円の減少となり、基金が財政調整基金等の積立により127百万円の増加となりました。その結果、資産合計が63百万円の減少となりました。

負債の部では、1年以内償還予定地方債も含めた地方債が52百万円の増加、退職手当引当金が17百万円の減少となりました。その結果、負債合計が36百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が99百万円の減少となりました。

1. **経年比較（有形固定資産）**

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。



増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建設仮勘定が197百万円、事業用資産の建物が88百万円、事業用資産の工作物が27百万円となりました。事業用資産の建設仮勘定の金額が最も大きいのは、ふれあいセンターの改修工事があったためで、建物の金額が大きいのは、よもっと団地O棟の建設工事等があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△305百万円、事業用資産の建物が△181百万円、物品が△12百万円となりました。

1. **住民一人当たり**

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口（平成30年4月1日）の2,846人で除したものを下記に表示します。



住民一人当たりの資産合計は434万1千円、負債合計は77万8千円、純資産合計は356万3千円となりました。

1. 行政コスト計算書
2. **概要**



平成29年度決算では、経常費用が2,139百万円、経常収益が76百万円、純経常行政コストが2,062百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは2,060百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額2,139百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で905百万円、次いで補助金等が409百万円、人件費が402百万円となりました。

1. **住民一人当たり**

　行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口（平成30年4月1日）の2,846人で除したものを下記に表示します。



住民一人当たりの経常費用は75万1千円、経常収益は2万7千円、純経常行政コストは72万5千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは72万4千円となりました。

1. 純資産変動計算書





平成29年度決算では、純行政コストが△2,060百万円、税収等が1,645百万円、国県等補助金が331百万円、本年度差額が△84百万円となった結果、本年度純資産残高が10,141百万円となりました。

固定資産等の変動（内部変動）の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が296百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が509百万円の減少となりました。

1. 資金収支計算書



平成29年度決算では、業務活動収支が345百万円、投資活動収支が△413百万円、財務活動収支が52百万円となり、本年度資金収支差額は△15百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は28百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、34百万円となりました。

３．全体会計及び連結会計財務書類

1. 貸借対照表
2. **概要**



貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が12,355百万円、全体会計が13,778百万円、連結会計が14,277百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が11,316百万円で一般会計等の10,011百万円と比べて1,305百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計（1,305百万円）の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が2,215百万円、全体会計が2,826百万円、連結会計が3,041百万円となりました。特に、地方債等合計（地方債等及び1年内償還予定地方債等）をみると、全体会計が2,416百万円で一般会計等の1,836百万円と比べて580百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計（579百万円)で地方債等を有しているためです。

1. **住民一人当たり**



住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が434万1千円、全体会計が484万円1千円、連結会計が501万6千円となりました。

負債合計では、一般会計等が77万8千円、全体会計が99万3千円、連結会計が106万8千円となり、純資産合計では、一般会計等が356万3千円、全体会計が384万8千円、連結会計が394万8千円となりました。

1. 行政コスト計算書
2. **概要**



行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が2,139百万円、全体会計が3,035百万円、連結会計が4,504百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計（412百万円）、後期高齢者医療特別会計（67百万円）で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて687百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が76百万円、全体会計が127百万円、連結会計が923百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業特別会計（49百万円）で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて51百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、㈱蓬田紳装（753百万円）、よもぎたアシスト㈱（65百万円）で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が2,060百万円、全体会計が2,906百万円、連結会計が3,583百万円となりました。

1. **住民一人当たり**



住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が75万1千円、全体会計が106万6千円、連結会計が158万2千円となり、経常収益では、一般会計等が2万7千円、全体会計が4万5千円、連結会計が32万4千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が72万4千円、全体会計が102万1千円、連結会計が125万9千円となりました。

1. 純資産変動計算書



純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が1,645百万円、全体会計が2,202百万円、連結会計が2,553百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料（114百万円）、介護保険特別会計で介護保険料（75百万円）が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合（429百万円）が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が10,141百万円、全体会計が10,952百万円、連結会計が11,236百万円となりました。

1. 資金収支計算書



資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△15百万円、全体会計が△34百万円、連結会計が△17百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が34百万円、全体会計が37百万円、連結会計が162百万円となりました。

1. 財務書類を用いた分析

４．財務書類の活用

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります。





* 有形固定資産減価償却率の平均的な数値は30％～50％のため、資産の老朽化は、進行しているといえます。
* 基礎的財政収支がマイナスとなっているのは、ふれあいセンター改修工事等の多額の支出があった為であると言えます。基礎的財政収支は年度によりバラつきがあるため、翌年度以降も確認していく必要があります。